

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 太一
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,653,235	4,851,351	9,842,236
経常利益 (千円)	303,801	311,116	894,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	193,560	175,409	594,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,141	171,032	561,286
純資産額 (千円)	4,562,288	4,952,832	4,925,433
総資産額 (千円)	10,395,339	11,035,794	10,948,173
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	404.28	366.37	1,242.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	44.9	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,991	306,925	689,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,028	178,994	136,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,871	141,492	503,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,554,114	2,838,801	2,852,363

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	337.59	244.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかに回復しております。一方、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等により世界経済の停滞感が出てきており、わが国への影響も懸念されます。また、一部の業界に景気減速懸念もあり予断を許さない状況であります。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、公共工事は底堅い動きがあり、民間工事は堅調に推移いたしました。また、大規模更新工事やインフラ整備等の工事も安定している状況であります。依然として、人手不足や原材料の高止まりは続いており、経営環境は先行き不透明な状況になっております。

この様な状況下、高付加価値商品の開発改良、増産を行い回転率向上による収益力アップと提案型営業の推進により顧客拡大に努めてまいりました。また、適切な商品の配置により迅速な供給を行い、コスト削減も行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,851百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益321百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益311百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し11,035百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少13百万円、受取手形及び売掛金の減少68百万円、商品及び製品の増加16百万円、原材料の増加16百万円、建物及び構築物の増加53百万円、土地の増加166百万円、建設仮勘定の減少78百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加し6,082百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少53百万円、借入金の増加148百万円、リース債務の増加14百万円、未払法人税等の減少53百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し4,952百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円、配当金の支払143百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の2,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は306百万円（前年同期93百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前四半期純利益284百万円、減価償却費360百万円、売上債権の減少額68百万円、支出ではレンタル資産取得による支出161百万円、たな卸資産の増加額33百万円、仕入債務の減少額53百万円、法人税等の支払額163百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は178百万円（前年同期30百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、支出で有形固定資産の取得による支出172百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円、その他の支出3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は141百万円（前年同期311百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では借入金の増加148百万円、支出ではリース債務の返済による支出146百万円、配当金の支払額143百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、212千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	500,000	-	886,000	-	968,090

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	138,460	28.92
岡崎 勇	東京都杉並区	78,440	16.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	17,300	3.61
岡三オンライン証券(株)	東京都中央区銀座3-9-7	11,200	2.34
小川 由晃	和歌山県和歌山市	11,100	2.32
前山 満	和歌山県和歌山市	10,500	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,400	2.17
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	10,000	2.09
(株)三菱U F J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,600	2.01
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	9,400	1.96
計	-	306,400	64.00

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 478,000	4,780	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,780	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック株	東京都文京区本郷 5-25-14	21,200	-	21,200	4.24
計	-	21,200	-	21,200	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,363	2,838,801
受取手形及び売掛金	2,595,435	2,527,108
商品及び製品	1,085,121	1,101,468
原材料	192,604	209,260
その他	46,372	53,740
貸倒引当金	1,100	1,000
流動資産合計	6,770,796	6,729,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,114	812,661
レンタル資産(純額)	432,139	424,946
土地	1,573,326	1,739,326
リース資産(純額)	819,585	820,485
建設仮勘定	78,159	-
その他(純額)	31,042	27,871
有形固定資産合計	3,693,368	3,825,291
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	175,914	172,749
繰延税金資産	149,968	155,392
その他	123,304	123,453
貸倒引当金	4,564	4,805
投資その他の資産合計	444,621	446,790
固定資産合計	4,177,376	4,306,414
資産合計	10,948,173	11,035,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,731	1,052,859
短期借入金	1,601,000	1,801,000
1年内返済予定の長期借入金	946,100	534,400
リース債務	280,434	301,287
未払法人税等	185,141	131,765
賞与引当金	84,560	101,190
その他	276,653	256,596
流動負債合計	4,480,620	4,179,099
固定負債		
長期借入金	500,000	860,400
リース債務	545,036	538,215
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付に係る負債	334,881	342,580
その他	1,385	1,850
固定負債合計	1,542,119	1,903,862
負債合計	6,022,739	6,082,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	4,339,985	4,371,762
自己株式	77,578	77,578
株主資本合計	6,116,497	6,148,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,163	57,719
土地再評価差額金	1,252,689	1,252,689
退職給付に係る調整累計額	537	470
その他の包括利益累計額合計	1,191,063	1,195,441
純資産合計	4,925,433	4,952,832
負債純資産合計	10,948,173	11,035,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	4,653,235	4,851,351
売上原価	2,473,855	2,571,710
売上総利益	2,179,379	2,279,641
販売費及び一般管理費	1,868,248	1,958,370
営業利益	311,131	321,270
営業外収益		
受取利息	80	92
受取配当金	3,222	3,505
その他	7,804	4,589
営業外収益合計	11,107	8,187
営業外費用		
支払利息	15,671	15,804
その他	2,766	2,536
営業外費用合計	18,437	18,341
経常利益	303,801	311,116
特別損失		
固定資産除却損	-	26,578
特別損失合計	-	26,578
税金等調整前四半期純利益	303,801	284,538
法人税、住民税及び事業税	114,221	112,847
法人税等調整額	3,980	3,718
法人税等合計	110,240	109,128
四半期純利益	193,560	175,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,560	175,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	193,560	175,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	4,444
退職給付に係る調整額	64	66
その他の包括利益合計	4,581	4,377
四半期包括利益	198,141	171,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,141	171,032
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,801	284,538
減価償却費	293,750	360,388
固定資産除却損	-	26,578
レンタル資産取得による支出	163,297	161,547
受取利息及び受取配当金	3,302	3,598
支払利息	15,671	15,804
売上債権の増減額(は増加)	101,287	68,327
たな卸資産の増減額(は増加)	41,115	33,003
仕入債務の増減額(は減少)	6,526	53,871
その他	2,241	20,698
小計	299,936	482,919
利息及び配当金の受取額	3,302	3,597
利息の支払額	15,971	15,894
法人税等の支払額	193,275	163,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,991	306,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	3,014
有形固定資産の取得による支出	21,808	172,938
貸付金の回収による収入	-	230
その他の支出	8,314	3,629
その他の収入	95	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,028	178,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	551,300	451,300
リース債務の返済による支出	105,609	146,977
配当金の支払額	104,962	143,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,871	141,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,908	13,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,022	2,852,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,554,114	2,838,801

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	320,450千円	339,484千円
貸倒引当金繰入額	100	140
従業員給料・賞与	690,470	712,775
賞与引当金繰入額	98,059	96,840
退職給付費用	23,273	23,436
賃借料	189,217	210,027
減価償却費	40,151	40,006

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,554,114千円	2,838,801千円
現金及び現金同等物	2,554,114	2,838,801

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,330	220	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,633	300	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	404円28銭	366円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	193,560	175,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	193,560	175,409
普通株式の期中平均株式数(株)	478,777	478,777

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

セフテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。